

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産・・・定額法

無形固定資産・・・定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	4,978,628	—	—	4,978,628
建 物	1	—	—	1
小 計	4,978,629	—	—	4,978,629
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	10,717,003	2,123,613	2,966,914	9,873,702
事務所移転準備積立資産	70,161,762	957	—	70,162,719
固定資産整備積立資産	11,728,241	—	—	11,728,241
周年事業準備積立資産	7,495,383	—	3,000,000	4,495,383
運 営 準 備 積 立 資 産	14,500,000	2,000,000	—	16,500,000
小 計	114,602,389	4,124,570	5,966,914	112,760,045
合 計	119,581,018	4,124,570	5,966,914	117,738,674

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債から の充当額)
基本財産				
土 地	4,978,628	(0)	(4,978,628)	
建 物	1	(0)	(1)	
小 計	4,978,629	(0)	(4,978,629)	
特定資産				
退職給付引当資産	9,873,702	(0)	(0)	(9,873,702)
事務所移転準備積立資産	70,162,719	(0)	(70,162,719)	(0)
固定資産整備積立資産	11,728,241	(0)	(11,728,241)	(0)
周年事業準備積立資産	4,495,383	(0)	(4,495,383)	(0)
運営準備積立資産	16,500,000	(0)	(16,500,000)	(0)
小 計	112,760,045	(0)	(102,886,343)	(9,873,702)
合 計	117,738,674	(0)	(107,864,972)	(9,873,702)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	7,184,000	7,183,999	1
構 築 物	500,000	381,560	118,440
器 具 備 品	12,087,199	9,670,669	2,416,530
ソフトウェア	9,023,500	2,296,449	6,727,051
合 計	28,794,699	19,532,677	9,262,022

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

重要な固定資産の明細（基本財産及び特定資産）については、財務諸表の注記に記載しているため、記載を省略しております。

2 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,717,003	1,893,779	2,737,080	－	9,873,702